

木材ジャーナル 名古屋・せぶ

令和6年12月号 No.211

名古屋木材組合
名古屋港木材産業協同組合

さらなる飛躍を目指し『設立5年記念シンポジウム』を開催

令和2年2月19日に設立の環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会（会長西垣洋一）は、令和6年11月6日(水)に名古屋能楽堂において「設立5年記念シンポジウム」を開催しました。

参加者は木材関係者・建築士会関係者・企業・行政・一般からなる400余名で観覧席はほぼいっぱいとなりました。

第1部では、ウッド・チェンジ協議会会長／東京海上日動火災保険(株)相談役の隅修三氏から「日本の中高層ビルを木造建築に」をテーマに基調講演がありました。

内容は「『地方が元気ではない日本は健全国家たりえない』との考えから国土の7割を占める森林の貴重な資源が利用されずに放置されているので木材需要が高まれば林業が活性化され、里山が蘇り、それが地方創生の基盤に繋がっていく」であろうと実際に木造で高層ビルを建設することに思い至ったそうです。

そして「わが社の高層木造ビルがさきがけとなり、日本の高層ビルにコンクリートではなく木が使われるようになり、これが国産材需要拡大のきっかけになればいい。さらにはこれが林業の再生、若者達の仕事の創出、地方の創生に繋がり、結果として地方が元気になるべいい」と基調講演を締めくくられました。



鼎談 古本氏・隅氏・長野氏

第2部では、隅修三氏に加えて新たに愛知県副知事の古本伸一郎氏を迎え、(株)モリアゲ代表の長野麻子氏が進行役となって「地域産業の活性化に繋がる木材利用」をテーマに鼎談が行われました。

隅氏からは、「民間の役割としては、まず木造のビルを発注すること。大量の木が必要になるので木材供給のサプライチェーンの整備が必要なこと。都市部で発注したお金が山元に還元され再造林や保育に活用される仕組み作りが出来ていないので、しっかりとした仕組みづくりが大切なこと」などが挙げられました。

古本氏からは「Woodcityあいち2050」の説明や「学校や公共構造物の木質化を始めとした木材のガバメントニーズが木材供給のサプライチェーンの整備に繋がっている」など行政の役割が語られるとともに、「一般建築の時でも施工主に建築士が木造を提案することが木材利用に繋がる事例が多い」ことなどから「木材利用には建築士の役割が大きい」ことを指摘されました。

最後に長野氏から「木造のビルを発注する」・「森林と地域は環境といった点で運命共同体なので都市部のお金をしっかりと山元に届けることが大切」との発言がありました。

第3部は狂言共同社による狂言が公演されました。「三本柱」は目出度さあふれる狂言で、その内容から舞台披（ひら）き、新築披露などの際に演ぜられることが多い演目です。

狂言を初めて鑑賞される方も多く、上演時間の短い演目でしたが参加者には貴重な体験となりました。

当協議会ではこれまで設立時に「SDGs環境（健康安全・循環型・自然共生・低炭素）都市実現のための木造化・木質化宣言」を掲げ、

① 木材利用の普及、啓発活動 ② 都市づくりSDGsネットワーク体制の確立

③ 木造建築・木質化の普及促進に向けた研修会の開催

の理念のもと環境都市実現に向けた取り組みを積極的に行ってきました。

このシンポジウムを契機として協議会メンバーの各々が「行動宣言」を再確認するとともに決意を新たにすることが出来ました。

シンポジウムのあとは能楽堂そばのKKR名古屋において130名の参加者により交流会が行われました。

参加者からは「良いシンポジウムだった」「次は10年記念だ！」「都市の木造化に建築士会もいっところまで来ている。あとは建てるだけ」などとの声があがり、好評のうちにシンポジウムと交流会は終了しました。



西垣会長あいさつ

故 竹内喜陽雄さんが旭日双光章を受章

11月3日、政府は2024年秋の褒章と叙勲を発令しました。今回、本県の木材関係の受章者はありませんでしたが、この発令に先立ち本年5月3日に死去された愛知県木材買方協同組合理事長の竹内喜陽雄さんが、木材業界への顕著な功績により勲章を受章され、旭日双光章の荣誉に浴されましたのでご紹介いたします。

なお、9月18日には愛知県庁において伝達式が行われ、大村知事から奥様の竹内雅子さんへ勲章が伝達されました。

“いま、木に本気” 暮らしに活かそう木の良さを

みちしるべ

人的資本経営時代の人材投資のあり方 人材価値を無駄にしない、発揮させる環境づくりを！

名古屋木材組合

組合長 西 垣 洋 一

人的資本経営とは！？ - 人材価値を發揮させること！ -

近年、「人的資本経営」という考え方が注目を集めています。人的資本経営とは、経済産業省の定義によると、人材を「資本」と捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につながる経営のあり方を言います。これまでの人材戦略では、人的資源の管理を「コスト」と見なし、終身雇用によって人材をいかに囲い込むかが重視されていました。一方、人的資本経営においては人的資本を価値創造に向けた投資と考え、積極的な人材戦略を志向するのが特徴です。簡単に言えば、人材価値を發揮させることで、企業価値の向上を実現していこうとする経営戦略を言います。なぜ今、人的資本経営が注目されているのか。その背景として、主に5つの要素が挙げられます。

①多様な人材、多様な働き方の浸透

非正規雇用従業員や外国人従業員の増加などに伴い、日本の企業においても人材の多様化・働き方の多様化が進んでいます。人材管理が通用しないケースも増えており、人材の価値を最大限に引き出す経営の在り方が求められています。企業が多様性を受け入れていく上で、人材の自律・活性化の人的資本経営は不可欠な要素のひとつです。

②投資家による情報開示の要請

投資家が投資判断を行う際、人的資本をはじめとする無形資産を投資判断に活用する動きが見られるようになりました。直近の業績や有形資産のみでなく、無形資産も含めて企業価値を見極めたいと考える投資家が増えています。こうした投資家の考えを背景として、企業は人的資本経営に関する取組状況を開示するよう求められています。

③経営への評価の世界的な潮流

持続可能な社会を目指す取組は、世界的にも注目を集めています。SDGsの目標8「働きがいも経済成長も」で、すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用、働きがいのある仕事を推進することが掲げられているように、人材投資は企業の成長性・将来性を評価する重要な指標の一つとなっています。

④DX時代における経営戦略

DX時代においては、定型業務の自動化がより加速していくことが想定されます。定型業務を機械やAIなどに任せられるようになれば、人材が担うべき役割は、「作業」から「価値創造」へと移り変わります。企業がイノベーションを生み出し、付加価値の創造の持続のためには、社員一人ひとりの「個」を最大限に活かすことが必要です。

⑤日本における人的資本経営に関する動き

2022年8月に内閣官房の非財務情報可視化研究会から「人的資本可視化指針」が公表され、人的資本に関する情報開示のガイドラインが示されました。具体的には、「人材育成（研修の時間・費用・参加率など）」「流動性（離職率、定着率、採用・離職コストなど）」「ダイバーシティ（男女間の給与差、育児休業等からの復帰率・定着率など）」といった開示事項の例が記載されています。

人材価値が發揮できる環境をつくるためには！

「人材価値を引き出す」とはどのように捉えるべきか、私は人材価値の發揮を「人材が経営戦略のなかで、適切な仕事を与えられ、経営戦略の実現に貢献することが出来ている状態」だと考えます。言い換えれば、人材を経営戦略の中に位置づけ、その人のポテンシャルを引き出せる環境を作ることだと思います。経営環境や戦略が刻々と変化している現代においては、特に、働き手が減少し、価値観が多様化する中では、これまでの経営戦略の変革が求められます。言うならば社員一人一人の人材が輝く、もっと輝かせるためには「何が必要なのか」を考えることが大切であり、そしてそれこそが「人的資本経営」の真髄だと私は思います。

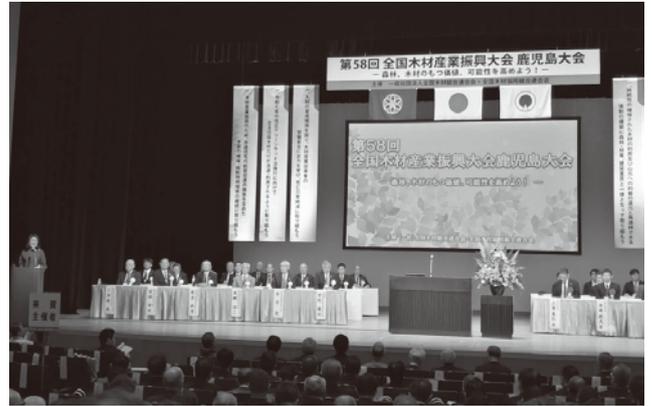
第58回全国木材産業振興大会開催

令和6年10月31日(木)(一社)全国木材組合連合会、全国木材協同組合連合会の主催により、(一社)鹿児島県林材協連合会が大会担当として、鹿児島県 川商ホール（鹿児島市民文化ホール）において来賓、会員等約800余名の出席を得て開催されました。

大会第1部大会議事において菅野全木連会長の挨拶の後、来賓の祝辞があり、大会宣言決議（下記）が発表され、満場一致で決議されました。

引き続き第2部では記念講演として、まず鹿児島大学の寺岡行雄農学部長が「再造林の推進について」をテーマに、続いて三遊亭圓歌師匠が「感謝のプラス志向」を演題にそれぞれが講演されました。

第3部では木材産業功労者や協同組合事業功績者等に対する表彰式が行われ、本県からは服部産業株式会社の土屋俊直さんが全木連会長賞を、愛知県木材買方協同組合副理事長の桑原教行さんが全木協連会長賞をそれぞれ受賞されました。その後、多数のご来賓のご出席の下、懇親会が盛況に開催されました。



桑原教行さん（左から4人目）



記

1. 大会受賞者（本県分）

全木連会長賞	土屋俊直	名古屋木材組合広報委員
全木協連会長賞	桑原教行	愛知県木材買方協同組合副理事長

2. 大会宣言

1. 木材の需要の回復を目指して、住宅・非住宅の建築物に木材利用を積極的に働きかけるとともに、国民理解の醸成に取り組む。
2. 新たな木材需要を創出するため、JAS製品等、品質・性能の確かな木材供給や技術開発・普及等に取り組む。
3. 持続性の確保された木材の利用及び山元への利益の還元と再造林できる体制の構築に森林・林業、建築業界と一体となって取り組む。
4. 人材の育成確保を図り、木材産業従事者の労働安全に全力を挙げ、死亡災害絶滅に取り組む。
5. 令和7年の改正クリーンウッド法施行に向けて合法伐採木材だけが流通・利用されるように取り組む。
6. 木材産業振興のため、木造住宅の新築促進の施策を含めた予算の確保、税制特例措置の継続に取り組む。

※次回第59回大会は令和7年9月4日に大阪府で開催予定です。

産業安全衛生委員会安全パトロール(リスクアセスメント講座及び安全パトロール)

令和6年11月29日に名古屋港木材産業協同組合 リスクアセスメント講座及び安全パトロールを実施しました。当委員会の成瀬委員長は「気温の寒暖差が大きい時期となっておりますので体温調整に留意して作業をして頂きたいです」と挨拶されました。津島労働基準監督署の早野安全課長を講師に迎え、リスクアセスメント講座を受講した後、名古屋木材株式会社西部事業所にて安全パトロールを実施しました。

弥富市と名古屋西部臨海地帯企業連絡協議会・西部臨海工業地帯防犯協会との懇談会開催

名古屋西部臨海地帯企業連絡協議会及び西部臨海地帯防犯協会（共に服部伸一会長）は安藤正明弥富市長と企業連・防犯協会の皆様から提出された要望事項を基に11月22日に弥富市役所にて懇談を行いました。懇談会には服部会長はじめ弥富市エリアの福井和馬理事と三輪和彦理事（片山博喜代理）、事務局の柿内と佐治が出席しました。



☆☆☆ 西部臨海安全ニュース ☆☆☆

年末年始を安心して過ごすために

年末年始は空き巣や不在店舗を狙った侵入盗が多発するおそれがあります。

安心して過ごすために以下の防犯対策を徹底しましょう。

- 窓・出入口の確実な施錠
- 補助錠・警報器等の設置
- 不要な現金を保管しない
- SNS等に資産・行動を発信しない

蟹江警察署 生活安全課 生活安全係 TEL.0567-95-0110

◆ 広告コーナー

人と未来のために高い技術を誇るプレカットシステムのトップメーカー

MIYAGAWA

宮川工機株式会社

〒441-8019 豊橋市花田町字中ノ坪53

TEL 0532-31-1251 FAX 0532-34-1956

URL <https://www.miyagawakoki.co.jp/>

Technology for Clean Air & Bulk Handling

INOUE

集塵装置の省電力・安全
木質バイオマスの利活用

ご提案します!!

快適な環境づくりに取り組む

井上電設株式会社 〒460-0022
名古屋市中区金山4丁目3-17

TEL 052-322-5271 <https://www.inoue-d.co.jp>

発行 名古屋木材組合
 発行者 西垣洋一
 〒460-0017 名古屋市中区松原2-18-10
 TEL <052> 331-9386
 FAX <052> 322-3376
 【編集】名古屋木材組合広報委員会

発行 名古屋港木材産業協同組合
 発行者 服部伸一
 〒490-1444 海部郡飛鳥村木場1-74
 TEL <0567> 57-2017
 FAX <0567> 57-2018
 【編集】名古屋港木材産業協同組合広報委員会